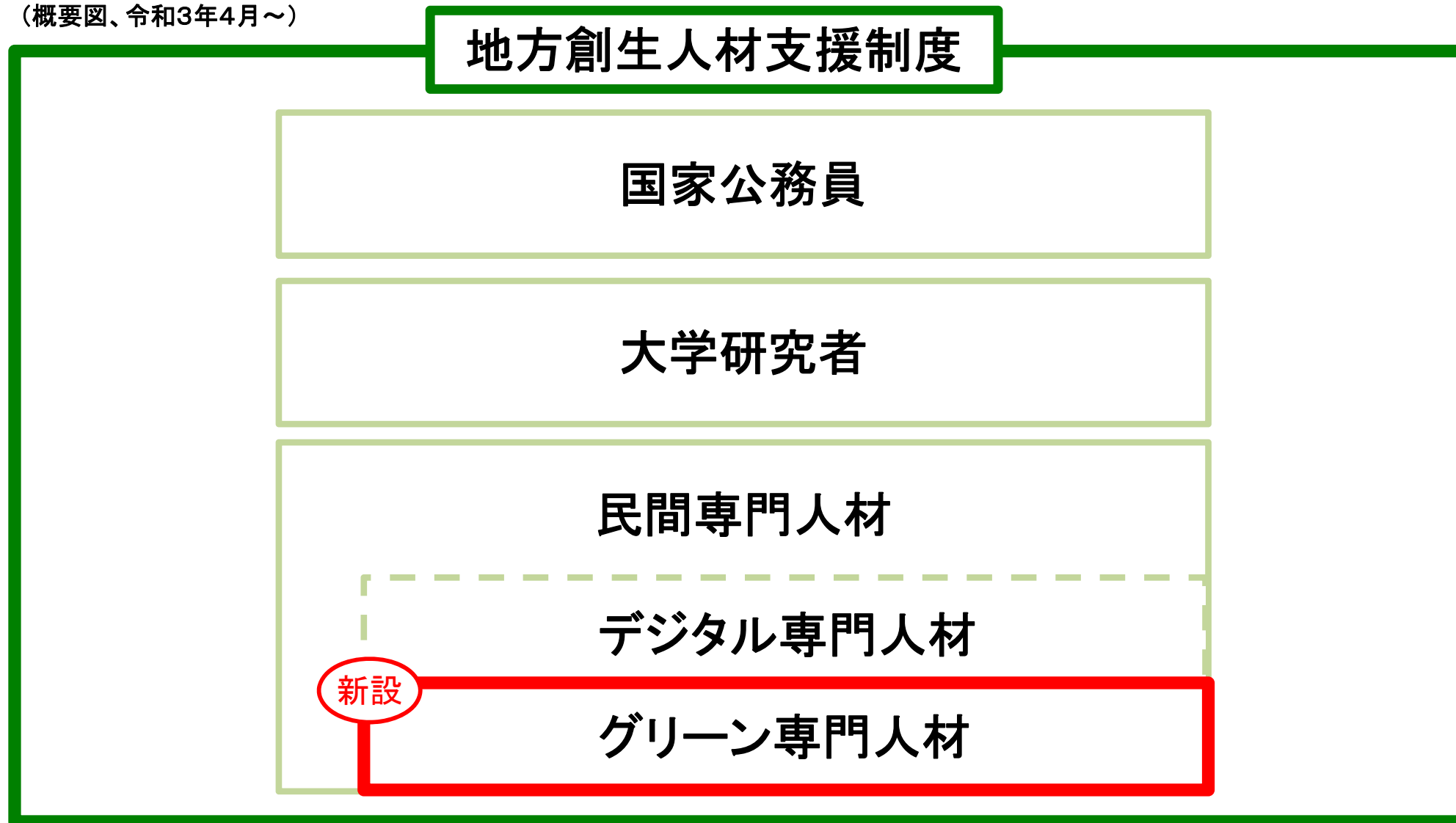


- 2050年脱炭素社会の実現に向け、地域における脱炭素化の取組を推進するため、**脱炭素分野に知見を有する専門人材（＝グリーン専門人材）**の自治体への派遣を開始。

（概要図、令和3年4月～）



- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「大学研究者」「民間専門人材」を派遣
- 「グリーン専門人材」を「デジタル専門人材」と同じく民間専門人材派遣の一分野と整理

グリーン専門人材のイメージ

□地域における脱炭素社会の実現には、脱炭素に向かう取組を地域の活性化につなげる視点が肝心であり、

- ・ **再生可能エネルギーもしくは省エネルギーの推進**
- ・ **再エネ／省エネ事業を基盤とした住民サービスの創出**
- ・ **デジタル技術の活用による脱炭素及び地域課題の解決**

について **総合的** または **専門的な視点** で検討できる人材が求められている。

□グリーン専門人材として、**地方公共団体に派遣**され、地域における**社会課題（地域経済の活性化含む）及び二酸化炭素実質排出量ゼロに向けた課題を構造化**でき、それらの**解決**に向け、**周囲の関係者を巻き込みながら推進**することのできる人材を想定する。

※実質排出量ゼロ：CO2などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

➤ 脱炭素に取り組む自治体の悩みの例

2050年脱炭素宣言をしてみたものの、何か取り組めば良いのかわからない。

長期的な再エネ事業の運用計画を検討したいが、経営感覚がない。

多くの市民に省エネ行動を呼びかけたい。他地域はどのようなことをやっているのか。

バイオマス発電に取り組みたいが、農家さんの理解が得られない。再エネ事業のメリットを可視化したい。

最新技術を駆使して、公共施設を省エネ仕様にしたいが、技術的知見がない。



➤ グリーン専門人材の活躍が見込まれる業務分野

調査・地域計画・金融

【活躍の例】

- ・ 地域の事業者や住民による再エネ／省エネの促進の対応策を検討
- ・ 再エネ／省エネ事業による雇用創出や住民サービスの充実の方策を検討
- ・ 各施策の実施体制の構築に当たり、地域の金融機関、中核企業をはじめ幅広い主体に声掛け

電気・ガス

【活躍の例】

- ・ 費用対効果や環境影響等も考慮し、再生可能エネルギーとして活用可能な資源を選定
- ・ 再エネ発電施設の設置に向けた立地の選定や関係者との合意形成に従事
- ・ 地域新電力の事業開始に必要な手続等を事業者へ助言

情報通信／土木・建築／交通／観光／農林水産

【活躍の例】

- ・ 交通、観光、農林水産分野での省エネに向け効果的なデジタル技術の活用方策を検討
- ・ 庁舎をはじめ、公共施設・交通機関の脱炭素化に向けた実行計画を作成
- ・ 自然災害等発生時の地域内のエネルギー利用のあり方を検討